

四 半 期 報 告 書

(2013年度第1四半期)

自 2013年4月1日

至 2013年6月30日

ソ ニ ー 株 式 会 社

- 1 本書は、四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、2013年8月9日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年8月9日
【四半期会計期間】	2013年度第1四半期（自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）
【会社名】	ソニー株式会社
【英訳名】	SONY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役 平井 一夫
【本店の所在の場所】	東京都港区港南1丁目7番1号
【電話番号】	03-6748-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	IR担当VP 橋谷 義典
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南1丁目7番1号
【電話番号】	03-6748-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	IR担当VP 橋谷 義典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 大株主の状況	15
(7) 議決権の状況	16

2 役員の状況

	16
--	----

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	18
(2) 四半期連結損益計算書	20
(3) 四半期連結包括利益計算書	21
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	22

2 その他

	36
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	37
--	----

[独立監査人の四半期レビュー報告書]

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		2012年度 第1四半期 連結累計期間	2013年度 第1四半期 連結累計期間	2012年度
会計期間		自2012年 4月1日 至2012年 6月30日	自2013年 4月1日 至2013年 6月30日	自2012年 4月1日 至2013年 3月31日
売上高及び営業収入	百万円	1,515,183	1,712,712	6,800,851
営業利益	百万円	6,275	36,357	230,100
税引前利益	百万円	9,413	46,253	245,681
当社株主に帰属する四半期（当期）純利益（損失）	百万円	△24,641	3,480	43,034
四半期包括利益（損失）又は包括利益	百万円	△87,845	64,900	326,523
純資産額	百万円	2,397,682	2,740,842	2,681,178
総資産額	百万円	13,130,985	14,726,051	14,206,292
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期（当期）純利益（損失）	円	△24.55	3.44	42.80
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期（当期）純利益（損失）	円	△24.55	2.98	40.19
自己資本比率	%	14.7	15.3	15.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△25,561	△131,669	481,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△263,224	△41,664	△705,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	78,298	120,701	83,181
現金・預金及び現金同等物四半期末（期末）残高	百万円	658,094	801,191	826,361

- (注) 1 当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計原則」）によって作成されています。
- 2 当社は、持分法による投資損失を営業利益の一部として表示しています。
- 3 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれていません。
- 4 純資産額は米国会計原則にもとづく資本合計を使用しています。
- 5 自己資本比率は、当社株主に帰属する資本合計を用いて算出しています。
- 6 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

2013年度第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社（以下「ソニー」）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

2013年6月30日現在の子会社数は1,322社、関連会社数は109社であり、このうち連結子会社（変動持分事業体を含む）は1,300社、持分法適用会社は102社です。

なお、当社の連結財務諸表は米国会計原則にもとづき作成されており、関係会社の情報についても米国会計原則の定義にもとづいて開示しています。「第2 事業の状況」においても同様です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

2013年6月27日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載した内容から重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

2【経営上の重要な契約等】

特定のコーデック規格のスマートフォン製品における普及状況に鑑み、2013年6月27日に提出した前事業年度の有価証券報告書中の「経営上の重要な契約等」に記載した内容を以下の通り変更いたします。変更点は下線部で示してあります。なお、2013年度第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

PS 2 及びPS 3 ハードウェアを含むソニーのDVDビデオプレーヤー機能付製品は、米国のMPEG LA LLC、Dolby Laboratories Licensing Corporation及びNissim Corp.とのライセンス契約にもとづきライセンスを供与されている、DVD規格上特定されている技術に関する特許に大きく依存しています。PS 3 ハードウェアを含むソニーのブルーレイディスク™プレーヤー機能付製品は、DVD規格上特定されている技術に関する上記の特許に加え、米国のMPEG LA LLC、AT&T Inc. 及びOne-Blue, LLCとのライセンス契約にもとづきライセンスを供与されている、ブルーレイディスク規格上特定されている技術に関する特許にも大きく依存しています。また、ソニーのスマートフォン製品は、MPEG LA LLC、AT&T Inc. 及びVia Licensing Corporationとのライセンス契約にもとづきライセンスを供与されている、特定のコーデック規格上の技術に関する特許、並びに米国のQualcomm Incorporatedとのライセンス契約にもとづきライセンスを供与されている、通信規格団体により特定されているCDMA関連技術に関する特許に大きく依存しています。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

以下の業績等の分析は、2013年度第1四半期連結会計期間（以下「当四半期」）についての分析です。

経営成績

(1) 経営成績に関する説明

	<u>2012年度第1四半期</u>	<u>2013年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高及び営業収入	15,152	17,127	+13.0
営業利益	63	364	+479.4
税引前利益	94	463	+391.4
当社株主に帰属する四半期純利益（損失）	△246	35	—
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（損失）			
	円	円	
—基本的	△24.55	3.44	—
—希薄化後	△24.55	2.98	—

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

当四半期及び2012年度第1四半期連結会計期間（以下「前年同期」）の平均為替レートは以下のとおりです。

	<u>2012年度第1四半期</u>	<u>2013年度第1四半期</u>	<u>変化率</u>
	円	円	%
平均為替レート			
1米ドル	80.2	98.7	18.7（円安）
1ユーロ	103.0	128.9	20.1（円安）

連結業績概況

売上高及び営業収入（以下「売上高」）は、前年同期比13.0%増加の1兆7,127億円となりました。この増収は主に為替の好影響、金融ビジネス収入の増加、ならびにスマートフォンの販売台数の増加によるものです。前年同期の為替レートを適用した場合、売上高は3%の減少となります（前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況については後述の注記をご参照ください）。この減少は、主にケミカルプロダクツ関連事業売却の影響、ならびにビデオカメラ及びコンパクトデジタルカメラの減収によるものです。

営業利益は、前年同期に比べ301億円増加し、当四半期は364億円となりました。この増益は、主にスマートフォンの売上が好調なモバイル・プロダクツ&コミュニケーション（以下「MP&C」）分野での大幅な損益改善、金融分野での大幅増益、及び為替の好影響によるものです。また、当四半期の営業利益には、Sony Pictures Entertainment（以下「SPE」）が保有していた音楽出版カタログの売却益106百万米ドル（103億円）が映画分野に、過去に引当を行った特許費用の戻し入れ益70億円がMP&C分野に含まれます。一方、ゲーム分野では、主に「プレイステーション4」（以下「PS4™」）の導入に向けた研究開発費の増加により、大幅な損失拡大となりました。なお、当四半期の構造改革費用（純額）は、前年同期に比べ66億円減少し、47億円となりました。

営業利益に含まれる持分法による投資損失は、前年同期比ほぼ横ばいの4億円となりました。

その他の収益（費用）（純額）は、主にその他の営業外収益の増加により、前年同期に比べ68億円改善し、当四半期は99億円の収益となりました。

税引前利益は、前年同期に比べ368億円増加し、463億円となりました。

法人税等は、当四半期において267億円を計上しました。前年度末時点において、ソニー株式会社と日本の連結納税グループ及び米国の連結納税グループならびにその他一部の子会社は、繰延税金資産に対し評価性引当金を計上していました。この判断を当年度においても継続した結果、前述の各グループ及び各社の一部で計上した損失に対する税金費用の戻し入れが計上されず、当四半期のソニーの実効税率は日本の法定税率を上回りました。

当社株主に帰属する四半期純損益（非支配持分に帰属する四半期純利益を除く）は、前年同期の246億円の損失に対し、35億円の利益となりました。

分野別営業概況

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

イメージング・プロダクツ&ソリューション（I P & S）分野

	<u>2012年度第1四半期</u>	<u>2013年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,938	1,736	△10.4
営業利益	126	81	△36.0

I P & S分野には、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリー及びプロフェッショナル・ソリューションカテゴリーが含まれます。このうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、ビデオカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。

I P & S分野の売上高は、前年同期比10.4%減少し、1,736億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、26%の減収）。当四半期において、為替の好影響がありましたが、主に市場縮小の影響を受けたビデオカメラ及びコンパクトデジタルカメラの大幅な販売台数の減少により、前年同期に比べ減収となりました。

営業利益は、前年同期に比べ45億円減少し、81億円となりました。この減益は、主に前述のビデオカメラの減収の影響によるものです。

ゲーム分野

	<u>2012年度第1四半期</u>	<u>2013年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,180	1,179	△0.0
営業損失	△35	△148	—

ゲーム分野の売上高は、前年同期比ほぼ横ばいの1,179億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、15%の減収）。前年同期に比べ、為替の好影響やソフトウエアの増収がありましたが、主に「プレイステーション 3」、PSP®「プレイステーション・ポータブル」及び「プレイステーション 2」のハードウエアの販売台数の減少により、売上高はほぼ横ばいとなりました。前年同期の為替レートを適用した場合の減収は、主に前述のハードウエアの販売台数の減少によるものです。なお、外部顧客に対する売上は、前年同期比7.2%減少しました。

営業損失は、前年同期に比べ112億円拡大し、148億円となりました。この大幅な損失拡大は、主にPS4™の導入に向けた研究開発費の増加、及び前年同期にブルーレイディスク特許費用の戻し入れ益が含まれていたことによるものです。

モバイル・プロダクツ&コミュニケーション (MP&C) 分野

	2012年度第1四半期	2013年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,856	3,890	+36.2
営業利益 (損失)	△281	59	—

MP&C分野には、モバイル・コミュニケーションカテゴリー及びパーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーが含まれます。このうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリーには携帯電話、パーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーにはPCなどが主要製品として含まれています。

MP&C分野の売上高は、前年同期比36.2%増加し、3,890億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、14%の増収）。この大幅な増収は、為替の好影響、ならびにスマートフォンの販売台数の大幅な増加及び平均販売価格の上昇によるものです。

営業損益は、前年同期の281億円の損失に対し、当四半期は59億円の利益となりました。この大幅な損益改善は、主に前述のスマートフォンの増収によるものです。なお、当四半期の営業利益には、過去に引当を行った特許費用の戻し入れ益70億円が含まれます。

ホームエンタテインメント&サウンド (HE&S) 分野

	2012年度第1四半期	2013年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,518	2,752	+9.3
営業利益 (損失)	△100	34	—

HE&S分野には、テレビカテゴリー及びオーディオ・ビデオカテゴリーが含まれます。このうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーには家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。

HE&S分野の売上高は、主に為替の好影響により、前年同期比9.3%増加し、2,752億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、9%の減収）。前年同期の為替レートを適用した場合の減収は、主にオーディオ・ビデオカテゴリーの売上の減少によるものです。

営業損益は、前年同期の100億円の損失に対し、当四半期は34億円の利益となりました。この大幅な損益改善は、主に為替の好影響及びテレビの大幅な損益改善によるものです。

なお、テレビについては、売上高は前年同期比18.2%増加の1,856億円となりました。営業損益*は、液晶テレビの販売台数が前年同期に比べ大幅に減少しましたが、高付加価値モデルの導入による製品ミックスの改善及び費用の削減などにより、前年同期の66億円の損失に対し、当四半期は52億円の利益となりました。

* 分野全体に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されておらず、テレビの営業損益には含まれていません。

デバイス分野

	2012年度第1四半期	2013年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,173	1,962	△9.7
営業利益	159	108	△32.0

デバイス分野には、半導体カテゴリー及びコンポーネントカテゴリーが含まれます。半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。

デバイス分野の売上高は、前年同期比9.7%減少し1,962億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、25%の減収）。当四半期において、為替の好影響、モバイル機器向けの需要増加によるイメージセンサーの大幅な増収がありましたが、主にゲーム向けシステムLSIの減収、及び2012年9月に売却したケミカルプロダクツ関連事業の売上が計上されなくなったことにより減収となりました。なお、外部顧客に対する売上は、主にイメージセンサーの増収により、前年同期比6.8%増加しました。

営業利益は、前年同期に比べ51億円減少し、108億円となりました。当四半期において、為替の好影響、及びイメージセンサーの増収による影響がありましたが、2011年度に発生したタイの洪水による損害や損失に対する保険収益（純額）が前年同期に比べ大幅に減少したこと、及び、ゲーム向けシステムLSIの減収などにより、減益となりました。なお、当四半期の構造改革費用（純額）は前年同期に比べ39億円減少し、14億円となりました。

* * * * *

前述のエレクトロニクス*5分野の2013年6月末の棚卸資産合計は、前年同期末比418億円（5.9%）増加の7,516億円となりました。この増加は主に円安の影響によるものです。なお、2013年3月末比では1,287億円（20.7%）の増加となりました。

* エレクトロニクスは、I P & S分野、ゲーム分野、MP & C分野、HE & S分野、及びデバイス分野の合計を指します。

* * * * *

映画分野

	2012年度第1四半期	2013年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,534	1,589	+3.6
営業利益（損失）	△49	37	—

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSPEの円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、主に米ドルに対する円安の好影響により、前年同期比3.6%増加し1,589億円となりました（米ドルベースでは16%の減収）。米ドルベースでは、劇場興行収入及び映像ソフト収入が減少したことにより、大幅な減収となりました。これは、前年同期に「メン・イン・ブラック 3」が全世界で劇場公開されたこと、ならびに当四半期において発売された映像ソフト作品数が前年同期比で減少したことによるものです。なお、主にインドにおける広告収入の増加により、テレビネットワーク収入は増加しました。

営業損益は、前年同期の49億円の損失に対し、当四半期は37億円の利益となりました。これは主にSPEが保有していた音楽出版カタログを当四半期に売却し、106百万米ドル（103億円）の利益を計上したことによるものです。前年同期に比べ劇場公開作品の広告宣伝費は減少しましたが、前述の劇場興行収入及び映像ソフト収入の減少による影響がありました。なお、「アフター・アース」の劇場興行収入が想定を下回った影響もありました。

音楽分野

	2012年度第1四半期	2013年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	988	1,120	+13.3
営業利益	73	108	+48.1

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainment（以下「SME」）の円換算後の業績、円ベースで決算を行っている日本の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績、及びソニーが株式の50%を保有する音楽出版事業の合併会社であり、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony/ATV Music Publishing LLC（以下「Sony/ATV」）の円換算後の業績を連結したものです。

音楽分野の売上高は、主に米ドルに対する円安の好影響により前年同期比13.3%増加し、1,120億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、1%の減収）。前年同期の為替レートを適用した場合の売上高がほぼ前年同期並みとなったのは、世界的なパッケージメディア音楽市場の継続的な縮小の影響がありましたが、デジタル配信売上の増加、及び欧米を中心に多くのヒット作品があったことによるものです。当四半期にヒットした作品には、ダフト・パンクの「ランダム・アクセス・メモリーズ」、P!NKの「トゥルース・アバウト・ラヴ」、及びジャスティン・ティンバーレイクの「20/20 エクスペリエンス」などがあります。

営業利益は、前年同期に比べ35億円増加し、108億円となりました。この増益は、主に円安の好影響及び持分法投資損益の改善によるものです。なお、2012年6月29日に第三者と共同で買収したEMI Music Publishingの持分法投資利益も当四半期の業績に貢献しました。

金融分野

	2012年度第1四半期	2013年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	1,945	2,527	+29.9
営業利益	276	460	+66.6

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス㈱（以下「SFH」）及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険㈱（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行㈱（以下「ソニー銀行」）の3社の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の大幅な増収により、前年同期比29.9%増加し、2,527億円となりました。ソニー生命の収入は、前年同期比31.9%増加し、2,230億円となりました。この増収は、主に、日本の株式相場が前年同期は大幅に下落したのに対して当四半期は大幅に上昇したことなどにともない、特別勘定における運用損益が大幅に改善したことによるものです。

営業利益は、主にソニー生命の大幅な増益により、前年同期に比べ184億円増加し、460億円となりました。ソニー生命の営業利益は、前年同期に比べ142億円増加し、404億円となりました。この増益は、前述の特別勘定における運用損益の改善にともない変額保険にかかる繰延保険契約費償却額及び責任準備金繰入額が減少したことや、一般勘定の運用損益が改善したことなどによるものです。

為替変動とリスクヘッジ

下記の記載以外に、2013年6月27日に提出した前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。為替相場は変動していますが、リスクヘッジの方針についても前述の報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ98.7円、128.9円と前年同期の平均レートに比べ米ドルは18.7%、ユーロは20.1%の円安となりました。

当四半期の連結売上高は、前年同期に比べ13.0%増加し、1兆7,127億円となりました。一方、前年同期の為替レートを適用した場合は約3%の減少となりました。前年同期の為替レートを適用した場合の情報については、後述の注記をご参照ください。

連結営業利益は、前年同期に比べ301億円増加し、364億円となりました。前年同期の為替レートを適用した場合は、前年同期に比べ約151億円の増加となります。連結営業損益における為替の影響の大半は、I P & S分野、ゲーム分野、MP & C分野、HE & S分野、ならびにデバイス分野において生じたものです。

前述の5分野毎の為替変動による売上高及び営業損益への影響については、以下の表をご参照ください。また、詳細については、「業績等の概況」の分野別概況における各分野の分析をご参照ください。為替の影響が大きかった分野やカテゴリーについて、その影響に言及しています。

	2012年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	増減	前年同期の 為替レートを 適用した 場合の増減	為替変動に よる影響額
	億円	億円			億円
I P & S分野 売上高	1,938	1,736	△10.4%	△26%	+300
営業利益	126	81	△45億円	△61億円	+15
ゲーム分野 売上高	1,180	1,179	△0.0%	△15%	+181
営業損失	△35	△148	△112億円	△133億円	+20
MP & C分野 売上高	2,856	3,890	+36.2%	+14%	+624
営業利益（損失）	△281	59	+341億円	+322億円	+19
HE & S分野 売上高	2,518	2,752	+9.3%	△9%	+463
営業利益（損失）	△100	34	+134億円	+43億円	+91
デバイス分野 売上高	2,173	1,962	△9.7%	△25%	+337
営業利益	159	108	△51億円	△110億円	+59

なお、映画分野の売上高は前年同期比3.6%増加の1,589億円となりましたが、米ドルベースでは、約16%の減収でした。音楽分野の売上高は前年同期比13.3%増加の1,120億円となりましたが、前年同期の為替レートを適用した場合、約1%の減収でした。詳細については、「業績等の概況」の「映画分野」及び「音楽分野」の分析をご参照ください。ソニーの金融分野は、円ベースのSFHを連結しています。同分野の事業のほとんどが日本で行われていることから、ソニーは金融分野の業績の分析を円ベースでのみ行っています。

注：この章において、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、当四半期の現地通貨建て月別売上高に対し、前年同期の月次平均レートを適用して計算した売上高を指しています。為替変動による営業利益（損失）への影響は、前年同期の為替レートを適用した売上高から、前年同期の為替レートを適用した売上原価ならびに販売費及び一般管理費を差し引いた形で見込まれています。前年同期の為替レートを適用した場合の、売上原価、販売費及び一般管理費は、当四半期の現地通貨建て月別原価ならびに販売費及び一般管理費に対し、前年同期の月次平均レートを適用して計算した原価ならびに販売費及び一般管理費を指しています。映画分野ならびに音楽分野のSME及びSony/ATVにおいては、前年同期の為替レートを適用した金額が、米ドルベースとなっている場合もあります。前年同期の為替レートを適用した場合の売上高及び営業利益（損失）は、米国会計基準に則って開示されるソニーの財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高及び営業利益（損失）は、投資家の皆様にソニーの営業概況を理解頂くための有益な分析情報と考えております。

所在地別の業績

所在地別の業績は、企業のセグメント及び関連情報に関する開示にもとづく地域（顧客の所在国）別情報について、前述の「分野別営業概況」に含め関連付けて分析的に記載しています。（「第4 経理の状況」四半期連結財務諸表注記『9 セグメント情報』参照）

キャッシュ・フローの状況（2013年6月30日に終了した3ヵ月間）

営業活動によるキャッシュ・フロー：当四半期において営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比1,061億円増加し、1,317億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、1,941億円の支出超過となり、前年同期比599億円（44.6%）の支出の増加となりました。この支出の増加は、主にスマートフォンの生産拡大及び販売台数の増加にともない、その他の流動資産に含まれる部品組立業者との取引に関する未収入金や、受取手形及び売掛金が減少から増加に転じたことなどのキャッシュ・フローを悪化させる要因によるものです。一方、主にスマートフォンの生産拡大にともない、支払手形及び買掛金が減少から増加に転じたことといったキャッシュ・フローを改善させる要因もありました。

金融分野では692億円の受取超過となり、前年同期比497億円（41.8%）の減少となりました。この減少は、ソニー生命における保有契約高の堅調な推移及び金融分野の四半期純利益の増加の貢献がありましたが、四半期純利益に含まれる売買目的有価証券の評価損益（非資金調整項目）が前年同期の評価損から当四半期は評価益に転じたことやその他の流動資産の増加額が拡大したことなどのキャッシュ・フローを悪化させる要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当四半期において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比2,216億円（84.2%）減少し、417億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、前年同期の859億円の支出超過に対し、372億円の受取超過となりました。この受取超過は、主に、当四半期の固定資産の売却にともなう収入が前年同期に比べ増加したことによるものです。当四半期の固定資産の売却には、機械装置に関して実施したセール・アンド・リースバック取引による収入が含まれません。

金融分野では788億円の支出超過となり、前年同期比1,000億円（55.9%）の減少となりました。この減少は、主に、ソニー銀行における有価証券の償還及び投資有価証券の売却にともなう収入が前年同期に比べて増加したことによるものです。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当四半期における支出超過の合計*1は、前年同期比631億円（28.7%）減少し、1,569億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当四半期において財務活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比424億円（54.2%）増加し、1,207億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、942億円の受取超過となり、前年同期比445億円（89.5%）の増加となりました。これは主に、当四半期において前年同期を上回る規模の資金調達を実施したことによるものです。前年同期には、コマーシャルペーパーの発行による調達の一方で、社債の償還及びシンジケートローンの返済がありました。当四半期には、国内個人向け普通社債の発行による調達がありました。

金融分野では197億円の受取超過となり、前年同期比1億円（0.5%）の減少となりました。ソニー銀行において、長期借入を実施しましたが顧客預り金の増加額が減少したことにより、分野全体ではほぼ前年同期並みの受取超過となりました。

現金・預金及び現金同等物：以上の結果、為替変動の影響を加味した2013年6月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は8,012億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2013年6月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2012年6月末に比べ665億円（12.7%）増加し、5,896億円となりました。2013年3月末比では352億円（5.6%）の減少となりました。なお、ソニーではこの他に円換算で総額8,220億円の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野の2013年6月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2012年6月末に比べ766億円（56.8%）増加し、2,116億円となりました。2013年3月末比では101億円（5.0%）の増加となりました。

*1 ソニーは、その経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は後述の要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則によって要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	6月30日に終了した 3ヵ月間	
	<u>2012年度</u>	<u>2013年度</u>
	億円	億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△256	△1,317
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△2,632	△417
	△2,888	△1,733
控除：金融分野における営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	1,189	692
控除：金融分野における投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△1,789	△788
消去*2	88	68
金融分野を除く営業活動及び投資活動に使用した連結キャッシュ・フローの合計	<u>△2,200</u>	<u>△1,569</u>

*2 消去は主にセグメント間の配当金の支払いです。

要約キャッシュ・フロー計算書

金融分野

(単位：百万円)

項 目	2012年度第1四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	118,912	69,198
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△178,875	△78,826
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	19,791	19,690
現金・預金及び現金同等物純増加額・減少（△）額	△40,172	10,062
現金・預金及び現金同等物期首残高	175,151	201,550
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	134,979	211,612

金融分野を除くソニー連結

(単位：百万円)

項 目	2012年度第1四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△134,175	△194,069
投資活動から得た（投資活動に使用した）現金・預金及び現金同等物（純額）	△85,866	37,162
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	49,726	94,213
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△25,995	27,462
現金・預金及び現金同等物純減少額	△196,310	△35,232
現金・預金及び現金同等物期首残高	719,425	624,811
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	523,115	589,579

項 目	2012年度第1四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△25,561	△131,669
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△263,224	△41,664
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	78,298	120,701
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△25,995	27,462
現金・預金及び現金同等物純減少額	△236,482	△25,170
現金・預金及び現金同等物期首残高	894,576	826,361
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	658,094	801,191

(2) 対処すべき課題

2013年6月27日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「対処すべき課題」に記載した内容から重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

(3) 研究開発活動

2013年6月27日に提出した有価証券報告書に記載した内容からの変更点は以下の通りです。これ以外に重要な変更はありません。

ソニーがお客様に提供する商品・サービスの価値に繋がる次世代要素技術群の創出をより一段加速させることをめざし、2013年6月にアドバンスデバイステクノロジープラットフォーム、コーポレートR&D、システム&ソフトウェアテクノロジープラットフォームを改組し、R&Dプラットフォーム、ソフトウェア設計本部としました。

2013年度第1四半期連結累計期間の連結研究開発費は、1,106億円でした。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

下記の金融機関とのコミットメントラインにかかる記載、及び無担保普通社債の発行以外に、2013年6月27日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「流動性と資金の源泉」に記載した内容から重要な変更はありません。変更点は下線部で示してあります。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

ソニーは通常は普通社債、CPに加え、シンジケートローンを含めた銀行借入などの手段を通じて調達を行っています。市場が不安定な混乱状況に陥り、前述の手段により十分な資金調達ができなくなった場合に備え、ソニーは、多様な金融機関との契約によるコミットメントラインも保持しています。2013年6月末の未使用のコミットメントラインの総額は円換算で8,220億円です。未使用のコミットメントラインの内訳は、日本の銀行団と結んでいる4,750億円の円貨コミットメントライン（2015年11月満期）、日本の銀行団と結んでいる1,500百万米ドルの複数通貨建コミットメントライン（2013年12月満期）、外国の銀行団と結んでいる2,020百万米ドルの複数通貨建コミットメントライン（2015年4月満期）であり、全て当社及び当社の連結子会社であるSony Global Treasury Services Plcが借入主体となっています。これらの目的は、金融・資本市場の混乱期においても機動的・安定的な資金調達を可能とし十分な流動性を確保することです。

また、当社は、2013年6月に国内個人向け無担保普通社債（総額1,500億円）を発行しました。この発行により調達した資金は、債務返済資金及び設備資金に充当する予定です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000,000
計	3,600,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2013年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,011,977,604	1,011,988,304	東京・ニューヨーク・ロ ンドン各証券取引所	単元株式数は 100株
計	1,011,977,604	1,011,988,304	—	—

(注) 1 東京証券取引所については市場第一部に上場されています。

2 「提出日現在発行数」には、提出日の属する月(2013年8月)に新株予約権の行使(ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使を含む)により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年4月1日～ 2013年6月30日	27	1,011,978	16	630,939	16	844,632

(注) 1 上記の増加は、新株予約権の行使によるものです。

2 2013年7月1日から2013年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が11千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ12百万円増加しています。

(6) 【大株主の状況】

2013年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
Moxley and Co. LLC *1 (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2-7-1)	71,023	7.02
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) *2	東京都中央区晴海1-8-11	40,095	3.96
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) *2	東京都港区浜松町2-11-3	36,325	3.59
Goldman, Sachs & Co. Reg *3 (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	アメリカ・ニューヨーク (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	21,585	2.13
SSBT OD05 Omnibus Account - Treaty Clients *3 (常任代理人 香港上海銀行)	オーストラリア・シドニー (東京都中央区日本橋3-11-1)	21,442	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9) *2	東京都中央区晴海1-8-11	12,401	1.23
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口1) *2	東京都中央区晴海1-8-11	11,400	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口6) *2	東京都中央区晴海1-8-11	10,952	1.08
State Street Bank West Client - Treaty *3 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	アメリカ・クインシー (東京都中央区月島4-16-13)	10,319	1.02
MSCO Customer Securities *3 (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券(株))	アメリカ・ニューヨーク (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタ ワー)	10,304	1.02
計	—	245,847	24.29

(注) *1 ADR (米国預託証券) の受託機関であるJPMorgan Chase Bank, N.A. の株式名義人です。

*2 各社の所有株式は、全て各社が証券投資信託等の信託を受けている株式です。

*3 主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっています。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2013年6月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,055,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,008,500,000	10,085,000	—
単元未満株式	普通株式 2,422,004	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,011,977,604	—	—
総株主の議決権	—	10,085,000	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の普通株式が19,500株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る普通株式の議決権の数が195個含まれています。

② 【自己株式等】

2013年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ソニー(株) (自己保有株式)	東京都港区港南 1 - 7 - 1	1,055,600	—	1,055,600	0.10
計	—	1,055,600	—	1,055,600	0.10

(注) 株主名簿上は当社名義となっていますが、当社が実質的に所有していない普通株式が300株あり、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」に含まれています。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異動はありませ ん。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年（平成19年）内閣府令第64号）第95条の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成されています。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社がある所在する国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成した個別財務諸表を基礎として、上記（1）の基準に合致するよう必要な修正を加えて作成されています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、2013年度第1四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）及び2013年度第1四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		2012年度 (2013年3月31日)	2013年度 第1四半期連結会計期間末 (2013年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金・預金及び現金同等物		826,361	801,191
2 有価証券	*3	697,597	722,582
3 受取手形及び売掛金		844,117	920,481
4 貸倒及び返品引当金		△67,625	△64,068
5 棚卸資産		710,054	841,199
6 未収入金		148,142	205,347
7 繰延税金		44,615	45,307
8 前払費用及びその他の流動資産		443,272	514,691
流動資産合計		3,646,533	3,986,730
II 繰延映画製作費		270,089	305,402
III 投資及び貸付金			
1 関連会社に対する投資及び貸付金		198,621	199,690
2 投資有価証券その他	*3	7,118,504	7,204,380
投資及び貸付金合計		7,317,125	7,404,070
IV 有形固定資産			
1 土地		131,484	132,036
2 建物及び構築物		778,514	787,214
3 機械装置及びその他の有形固定資産		1,934,520	1,926,865
4 建設仮勘定		47,839	48,258
		2,892,357	2,894,373
5 減価償却累計額		△2,030,807	△2,028,809
有形固定資産合計		861,550	865,564
V その他の資産			
1 無形固定資産		527,507	539,493
2 営業権		643,243	668,368
3 繰延保険契約費		460,758	468,918
4 繰延税金		107,688	111,517
5 その他		371,799	375,989
その他の資産合計		2,110,995	2,164,285
資産合計		14,206,292	14,726,051

		2012年度 (2013年3月31日)	2013年度 第1四半期連結会計期間末 (2013年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 短期借入金		87,894	100,190
2 1年以内に返済期限の到来する 長期借入債務		156,288	362,029
3 支払手形及び買掛金		572,102	747,451
4 未払金・未払費用		1,097,253	1,046,968
5 未払法人税及びその他の未払税金		75,080	72,155
6 銀行ビジネスにおける顧客預金		1,857,448	1,849,091
7 その他		469,024	473,087
流動負債合計		4,315,089	4,650,971
II 長期借入債務		938,428	950,487
III 未払退職・年金費用		311,469	314,562
IV 繰延税金		373,999	377,546
V 保険契約債務その他		3,540,031	3,616,805
VI 生命保険ビジネスにおける契約者勘定		1,693,116	1,749,128
VII その他		349,985	322,685
負債合計		11,522,117	11,982,184
償還可能非支配持分 契約債務及び偶発債務	*8	2,997	3,025
(資本の部)	*5		
I 当社株主に帰属する資本			
1 資本金			
普通株式 (無額面)			
2012年度末 授權株式数 3,600,000,000株 発行済株式数 1,011,950,206株		630,923	
2013年度第1四半期連結会計期間末 授權株式数 3,600,000,000株 発行済株式数 1,011,977,604株			630,939
2 資本剰余金		1,110,531	1,110,933
3 利益剰余金		1,102,297	1,105,778
4 累積その他の包括利益			
(1) 未実現有価証券評価益 (純額)		107,061	102,690
(2) 未実現デリバティブ評価損 (純額)		△742	△549
(3) 年金債務調整額		△191,816	△195,066
(4) 外貨換算調整額		△556,016	△493,999
累積その他の包括利益合計		△641,513	△586,924
5 自己株式			
普通株式			
2012年度末 1,048,870株		△4,472	
2013年度第1四半期連結会計期間末 1,055,618株			△4,483
当社株主に帰属する資本合計		2,197,766	2,256,243
II 非支配持分		483,412	484,599
資本合計		2,681,178	2,740,842
負債及び資本合計		14,206,292	14,726,051

(2) 【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	2012年度 第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)		2013年度 第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 売上高及び営業収入					
1 純売上高		1,295,452		1,438,936	
2 金融ビジネス収入		193,717		251,463	
3 営業収入		26,014	1,515,183	22,313	1,712,712
II 売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用					
1 売上原価		1,006,413		1,098,880	
2 販売費及び一般管理費		346,750		384,993	
3 金融ビジネス費用		165,652		204,730	
4 その他の営業損(益) (純額)		△10,186	1,508,629	△12,673	1,675,930
III 持分法による投資損失			△279		△425
IV 営業利益			6,275		36,357
V その他の収益					
1 受取利息及び受取配当金		5,710		3,887	
2 為替差益(純額)		5,422		6,191	
3 その他		1,197	12,329	8,962	19,040
VI その他の費用					
1 支払利息		7,563		6,956	
2 その他		1,628	9,191	2,188	9,144
VII 税引前利益			9,413		46,253
VIII 法人税等			20,002		26,740
IX 四半期純利益(損失)			△10,589		19,513
X 非支配持分に帰属する四半期純利益			14,052		16,033
XI 当社株主に帰属する四半期純利益(損失)			△24,641		3,480

1 株当たり情報	*7		
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)			
- 基本的		△24.55円	3.44円
- 希薄化後		△24.55円	2.98円

(3) 【四半期連結包括利益計算書】

		2012年度 第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	2013年度 第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 四半期包括利益	*5		
1 四半期純利益 (損失)		△10,589	19,513
2 その他の包括利益 (税効果考慮後)			
(1) 未実現有価証券評価損益		107	△13,931
(2) 未実現デリバティブ評価益		166	193
(3) 年金債務調整額		1,610	△3,247
(4) 外貨換算調整額		△79,139	62,372
四半期包括利益 (損失)		△87,845	64,900
II 非支配持分に帰属する四半期包括利益		13,869	6,831
III 当社株主に帰属する四半期包括利益 (損失)		△101,714	58,069

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		2012年度第1四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 四半期純利益 (損失)		△10,589	19,513
2 営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物 (純額) への四半期純利益 (損失) の調整			
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)		85,051	80,870
(2) 繰延映画製作費の償却費		41,316	56,324
(3) 株価連動型報奨費用		409	374
(4) 退職・年金費用 (支払額控除後)		△1,418	△1,702
(5) その他の営業損 (益) (純額)		△10,186	△12,673
(6) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損益 (純額)		24,526	△21,569
(7) 金融ビジネスにおける投資有価証券の減損及び評価損益 (純額)		3,319	266
(8) 繰延税額		7,076	△4,381
(9) 持分法による投資損失 (純額) (受取配当金相殺後)		578	648
(10) 資産及び負債の増減			
受取手形及び売掛金の増加 (△) ・減少		34,763	△51,916
棚卸資産の増加		△119,612	△113,680
繰延映画製作費の増加		△36,683	△79,056
支払手形及び買掛金の増加・減少 (△)		△28,647	162,054
未払法人税及びその他の未払税金の減少		△22,682	△19,473
保険契約債務その他の増加		63,693	106,992
繰延保険契約費の増加		△17,618	△20,049
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加		△4,893	△10,814
その他の流動資産の増加		△7,054	△106,791
その他の流動負債の減少		△78,018	△108,160
(11) その他		51,108	△8,446
営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物 (純額)		△25,561	△131,669

		2012年度第1四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	2013年度第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産の購入		△77,310	△62,926
2 固定資産の売却	*6	7,895	84,658
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付		△263,359	△244,629
4 投資及び貸付 (金融ビジネス以外)		△28,448	△1,858
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還 及び貸付金の回収		86,038	167,185
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収 (金融ビジネス以外)		11,045	2,339
7 その他		915	13,567
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物 (純額)		△263,224	△41,664
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入		59,452	161,007
2 長期借入債務の返済		△101,449	△33,304
3 短期借入金の増加 (純額)		105,264	14,894
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加 (純額)		31,860	16,972
5 配当金の支払		△12,600	△12,679
6 その他		△4,229	△26,189
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)		78,298	120,701
IV 為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する 影響額		△25,995	27,462
V 現金・預金及び現金同等物純減少額		△236,482	△25,170
VI 現金・預金及び現金同等物期首残高		894,576	826,361
VII 現金・預金及び現金同等物四半期末残高		658,094	801,191

四半期連結財務諸表注記

1 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社は、1961年6月、米国証券取引委員会（Securities and Exchange Commission、以下「SEC」）に米国預託証券（American Depositary Receipt）の発行登録を行い、1970年9月、ニューヨーク証券取引所に上場しています。前述の経緯により、当社は米国1934年証券取引所法第13条（Section 13 of the Securities Exchange Act of 1934）にもとづく継続開示会社となり、年次報告書（Annual report on Form 20-F）をSECに対し提出しています。

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計原則」）によって作成されています。なお、米国会計原則により要求される記載及び注記の一部を省略しています。

当社及び連結子会社（以下「ソニー」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、日本における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法（以下「日本会計原則」）と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。ほとんどの違いは国内会社の会計処理によるもので、そのうち金額的に重要な修正及び組替項目については、米国会計原則による税引前利益（損失）に含まれる影響額を括弧内に表示しています。

(1) デリバティブ

特定の複合金融商品に関する会計基準にもとづき、保有する複合金融商品は当該金融商品全体に対して時価を評価し、その公正価値変動を損益に計上しています。（2012年度第1四半期連結累計期間 3,034百万円の損失、2013年度第1四半期連結累計期間 174百万円の損失）

(2) 保険事業の会計

新規保険契約の獲得に直接関連し、かつそれに応じて変動する費用のうち、回収できると認められるものについては繰り延べています。伝統的保険商品に関する繰延費用は、保障債務の計算と共通の基礎数値を用いて関連する保険契約の保険料払込期間にわたり償却されます。上記以外の保険商品に関する繰延費用は、見積期間にわたり関連する保険契約の見積粗利益に比例して償却されます。なお、日本会計原則においてはこれらの費用は、発生年度の期間費用として処理しています。（2012年度第1四半期連結累計期間 281百万円の利益、2013年度第1四半期連結累計期間 7,081百万円の利益）米国会計原則上、保険契約債務等は保険数理上の諸数値にもとづく平準純保険料式等により計算していますが、日本会計原則においては行政監督庁の認める方式により算定しています。（2012年度第1四半期連結累計期間 17,023百万円の利益、2013年度第1四半期連結累計期間 19,706百万円の利益）

(3) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年一回第4四半期及び減損の可能性を示す事象又は状況の変化が生じた時点で減損の判定を行っています。（2012年度第1四半期連結累計期間 7,784百万円の利益、2013年度第1四半期連結累計期間 8,942百万円の利益）

(4) 未払退職・年金費用

確定給付年金制度及びその他の退職後給付制度に関する会計基準にもとづき、確定給付年金制度及びその他の退職後給付制度が積立超過の場合は資産を、積立不足の場合は負債を計上しています。また、純退職・年金費用としてまだ認識されていない年金数理純損益及び過去勤務債務を、累積その他の包括利益の構成要素として、税効果考慮後の金額で認識しています。

(5) 持分法による投資利益（損失）の会計処理区分

持分法による投資利益（損失）は、持分法適用会社の事業の大部分をソニーの事業と密接不可分なものと考えて営業利益（損失）の前に区分して表示しています。なお、日本会計原則において持分法による投資利益（損失）は、営業外収益又は営業外費用の区分に表示されています。

(6) 変動持分事業体の連結

変動持分事業体（以下「VIE」）とされる事業体のうち、ソニーがその第一受益者であると判定されたVIEを連結しています。

(7) 法人税等に関する会計処理

繰延税金資産の帳簿価額は、入手可能な情報にもとづいて50%超の可能性で回収可能性がないと考えられる場合に、評価性引当金の計上により減額されています。繰延税金資産の回収可能性については、関連するあらゆる肯定的及び否定的証拠を適切に検討することにより、繰延税金資産にかかる評価性引当金計上の要否を定期的に評価しています。また、税務申告時にある税務処理を採用することによって生じる税金費用の減少が、50%以上の可能性で税務当局に認められないと考えられる場合には、税金引当を計上しています。

2 主要な会計方針の要約

(1) 新会計基準の適用

貸借対照表の相殺に関する開示

2011年12月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）は米国会計原則及び国際財務報告基準に準拠した貸借対照表の比較可能性を向上させることに加え、企業の財政状態にネットティング契約が与える影響を財務諸表利用者がより理解することを可能にするため、ネットティング契約についての情報を開示することを要求する新規会計基準を公表しました。さらに2013年1月、FASBは新規基準によって要求される貸借対照表の相殺の開示の適用範囲を明確化しました。ソニーは、2013年4月1日からこの基準を遡及適用しています。この基準は開示のみに影響するため、この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える影響はありませんでした。

非償却性無形資産の減損会計

2012年7月、FASBは非償却性無形資産の減損判定を簡素化する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準は、企業が定量的な減損判定の実施の必要性を判断する基礎として、非償却性無形資産が減損になる可能性が50%超であるかを判断するため、最初に定性的要素の評価を行うオプションを与えています。この新規会計基準により、企業は、定性的評価にもとづき非償却性無形資産を減損する可能性が50%超であると判断しない限り、その公正価値の算定をする必要がなくなります。この新規会計基準は、2012年9月15日より後に開始する連結会計年度における年次及び期中の減損判定に適用されます。ソニーは、2013年4月1日からこの基準を適用しています。この基準の適用はソニーの業績及び財政状態に重要な影響を与えないと予想されています。

累積その他の包括利益からの組替えに関する開示

2013年2月、FASBは累積その他の包括利益からの組替金額に関する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準により、累積その他の包括利益から全額を当期純利益へ組み替えることが要求された場合は、累積その他の包括利益からの重要な組替えを構成要素ごとに報告することが要求されます。一方、同一の報告期間において全額を当期純利益へ組み替えることが要求されない金額については、その金額について追加的な詳細を提供する他の開示との相互参照が要求されます。ソニーは、2013年4月1日から将来にわたってこの基準を適用しています。この基準は開示のみに影響するため、この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える影響はありませんでした。

(2) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は非経常的な事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

(3) 勘定科目の組替再表示

2012年度第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結財務諸表の一部の金額を、2013年度第1四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しています。

3 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券に含まれる負債証券及び持分証券は主に金融分野に含まれ、そのうち売却可能証券及び満期保有目的証券に区分されるものの取得原価、未実現評価損益及び公正価値は次のとおりです。

項目	2012年度末				2013年度 第1四半期連結会計期間末			
	取得原価 (百万円)	未実現 評価益 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 評価益 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能証券								
負債証券								
日本国債	1,106,265	114,806	△463	1,220,608	1,056,217	79,640	△1,031	1,134,826
日本地方債	66,553	643	△1	67,195	62,162	395	△4	62,553
日本社債	210,519	1,715	△70	212,164	195,643	1,237	△44	196,836
外国社債	425,892	17,502	△620	442,774	416,048	15,157	△795	430,410
その他	20,607	4,431	△2	25,036	23,340	3,833	△60	27,113
	1,829,836	139,097	△1,156	1,967,777	1,753,410	100,262	△1,934	1,851,738
持分証券	89,079	44,443	△997	132,525	90,400	75,292	△198	165,494
満期保有目的証券								
日本国債	3,876,600	545,188	-	4,421,788	4,014,901	291,556	△24	4,306,433
日本地方債	7,195	432	-	7,627	6,813	307	-	7,120
日本社債	28,918	3,571	-	32,489	28,550	2,121	-	30,671
外国社債	52,738	20	-	52,758	52,562	15	-	52,577
その他	-	-	-	-	1,114	-	△64	1,050
	3,965,451	549,211	-	4,514,662	4,103,940	293,999	△88	4,397,851
合計	5,884,366	732,751	△2,153	6,614,964	5,947,750	469,553	△2,220	6,415,083

4 公正価値による測定

ソニーにおいて継続的に公正価値で測定されている資産・負債の公正価値は、次のとおりです。

項目	2012年度末							
	金額（百万円）							
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	連結貸借対照表計上科目			
					有価証券	投資有価証券その他	その他流動資産・負債	その他固定資産・負債
資産								
売買目的有価証券	278,575	252,212	—	530,787	530,787	—	—	—
売却可能証券								
負債証券								
日本国債	—	1,220,608	—	1,220,608	24,335	1,196,273	—	—
日本地方債	—	67,195	—	67,195	61	67,134	—	—
日本社債	—	209,950	2,214	212,164	40,359	171,805	—	—
外国社債	—	422,022	20,752	442,774	96,896	345,878	—	—
その他	—	25,036	—	25,036	98	24,938	—	—
持分証券	132,447	78	—	132,525	—	132,525	—	—
その他の投資*1	6,742	3,126	76,892	86,760	—	86,760	—	—
デリバティブ資産 *2,*3	—	21,862	—	21,862	—	—	20,713	1,149
資産合計	417,764	2,222,089	99,858	2,739,711	692,536	2,025,313	20,713	1,149
負債								
デリバティブ負債 *2,*3	—	41,998	—	41,998	—	—	20,322	21,676
負債合計	—	41,998	—	41,998	—	—	20,322	21,676

項目	2013年度							
	第1四半期連結会計期間末							
	金額（百万円）							
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	連結貸借対照表計上科目			
有価証券					投資有価証券その他	その他流動資産・負債	その他固定資産・負債	
資産								
売買目的有価証券	300,752	262,443	—	563,195	563,195	—	—	—
売却可能証券								
負債証券								
日本国債	—	1,134,826	—	1,134,826	20,679	1,114,147	—	—
日本地方債	—	62,553	—	62,553	515	62,038	—	—
日本社債	—	194,624	2,212	196,836	46,991	149,845	—	—
外国社債	—	410,903	19,507	430,410	87,470	342,940	—	—
その他	—	27,113	—	27,113	1,055	26,058	—	—
持分証券	165,413	81	—	165,494	—	165,494	—	—
その他の投資*1	7,484	3,410	76,644	87,538	—	87,538	—	—
デリバティブ資産 *2,*3	—	26,792	—	26,792	—	—	25,507	1,285
資産合計	473,649	2,122,745	98,363	2,694,757	719,905	1,948,060	25,507	1,285
負債								
デリバティブ負債 *2,*3	—	26,825	—	26,825	—	—	11,676	15,149
負債合計	—	26,825	—	26,825	—	—	11,676	15,149

*1 その他の投資には、複合金融商品やプライベートエクイティ投資が含まれています。

*2 デリバティブ資産・負債は総額で認識及び開示されています。

*3 主にネットティング契約の対象となっているデリバティブや担保による資産と負債の相殺について潜在的な影響は軽微です。

5 資本及び包括利益に関する補足情報

(1) 資本

2012年度第1四半期連結累計期間及び2013年度第1四半期連結累計期間における、当社株主に帰属する資本及び非支配持分ならびに資本合計の期首帳簿価額と期末帳簿価額との調整は次のとおりです。

項目	金額（百万円）		
	当社株主に帰属する資本	非支配持分	資本合計
2011年度末（2012年3月31日）	2,028,891	461,216	2,490,107
新株予約権の行使		27	27
株式にもとづく報酬	409		409
四半期包括利益			
四半期純利益（損失）	△24,641	14,052	△10,589
その他の包括利益（税効果考慮後）			
未実現有価証券評価損益	△1,778	1,885	107
未実現デリバティブ評価益	166		166
年金債務調整額	3,070	△1,460	1,610
外貨換算調整額	△78,531	△608	△79,139
四半期包括利益（損失）合計	△101,714	13,869	△87,845
配当金		△4,388	△4,388
非支配持分株主との取引及びその他	8	△636	△628
2012年度第1四半期連結会計期間末 （2012年6月30日）	1,927,594	470,088	2,397,682

項目	金額（百万円）		
	当社株主に帰属する資本	非支配持分	資本合計
2012年度末（2013年3月31日）	2,197,766	483,412	2,681,178
新株予約権の行使	12		12
転換社債（ゼロクーポン）の株式への 転換	20		20
株式にもとづく報酬	372		372
四半期包括利益			
四半期純利益	3,480	16,033	19,513
その他の包括利益（税効果考慮後）			
未実現有価証券評価損	△4,371	△9,560	△13,931
未実現デリバティブ評価益	193		193
年金債務調整額	△3,250	3	△3,247
外貨換算調整額	62,017	355	62,372
四半期包括利益合計	58,069	6,831	64,900
配当金		△6,046	△6,046
非支配持分株主との取引及びその他	4	402	406
2013年度第1四半期連結会計期間末 （2013年6月30日）	2,256,243	484,599	2,740,842

2012年度第1四半期連結累計期間及び2013年度第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社に対する持分の変動が当社株主に帰属する資本に与える重要な影響はありません。

(2) その他の包括利益

2013年度第1四半期連結累計期間における累積その他の包括利益（税効果考慮後）の項目別の変動は以下のとおりです。

項目	金額（百万円）				
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバティ ブ評価損益	年金債務 調整額	外貨換算 調整額	合計
2012年度末（2013年3月31日）	107,061	△742	△191,816	△556,016	△641,513
組替前その他の包括利益（損失）	△13,815	103	△3,331	62,372	45,329
累積その他の包括利益からの組替額	△116	90	84		58
その他の包括利益（損失）（純額）	△13,931	193	△3,247	62,372	45,387
控除：非支配持分に帰属するその他の 包括利益（損失）	△9,560		3	355	△9,202
2013年度第1四半期連結会計期間末 （2013年6月30日）	102,690	△549	△195,066	△493,999	△586,924

6 セール・アンド・リースバック取引

2013年5月15日、ソニーは持分法適用会社であるSFIリーシング株式会社を含むリース会社との間で、機械装置に関するセール・アンド・リースバック取引を行いました。売却代金合計76,566百万円の平均3年間の取引は、キャピタル・リースとして会計処理しており、この収入額は連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動の「固定資産の売却」に含まれています。このセール・アンド・リースバック取引において、売却損益は計上していません。

7 基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する利益（損失）の調整表

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する利益（損失）（以下「EPS」）の調整計算は次のとおりです。

項目	2012年度第1四半期連結累計期間			2013年度第1四半期連結累計期間		
	損失 （百万円）	加重平均 株式数 （千株）	EPS （円）	利益 （百万円）	加重平均 株式数 （千株）	EPS （円）
基本的EPS						
当社株主に帰属する四半期純利益 （損失）	△24,641	1,003,574	△24.55	3,480	1,010,916	3.44
希薄化効果						
新株予約権	—	—		—	194	
ユーロ円建転換社債型新株予約 権付社債（ゼロクーポン）	—	—		—	156,726	
希薄化後EPS						
計算に用いる当社株主に帰属する 四半期純利益（損失）	△24,641	1,003,574	△24.55	3,480	1,167,836	2.98

2012年度第1四半期連結累計期間及び2013年度第1四半期連結累計期間において、希薄化後EPSの計算から除いた潜在株式数はそれぞれ21,882千株及び16,438千株です。2012年度第1四半期連結累計期間は、当社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから希薄化効果がないと認め、全ての潜在株式をこの計算から除外しています。2013年度第1四半期連結累計期間は、新株予約権の権利行使価格が当期間における当社の普通株式の市場平均株価を上回っている場合は希薄化効果がないと認め、その潜在株式をこの計算から除外しています。

8 契約債務、偶発債務及びその他

(1) 契約債務

①ローン・コミットメント

金融子会社は、顧客に対する貸付契約にもとづき、貸付の未実行残高を有しています。2013年6月30日現在、これらの貸付未実行残高は24,166百万円です。ローン・コミットメントの翌年度以降における支払予定額は見積もることはできません。

②パーチェス・コミットメント等

2013年6月30日現在のパーチェス・コミットメントは、合計で291,810百万円です。これらのうち、主要なものは次のとおりです。

映画分野の一部の子会社は、製作関係者との間で映画の製作及びテレビ番組の制作を行う契約を締結し、また第三者との間で完成した映画作品もしくはそれに対する一部の権利を購入する契約、スポーツイベントの放映権を購入する契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として5年以内の期間に関するものです。2013年6月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額は120,823百万円です。

音楽分野の一部の子会社は、音楽アーティストならびに音楽ソフトやビデオの制作・販売会社との間に長期契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として5年以内の期間に関するものです。2013年6月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額は56,845百万円です。

ソニーは、広告宣伝の権利に関する長期スポンサーシップ契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主に10年以内の期間に関するものです。2013年6月30日現在、当該長期契約にもとづく支払予定額は56,617百万円です。

上記に加え、ソニーは以下の契約債務を負っています。

2011年度において、ソニーは法人顧客から将来の供給に対する前受金を受領しました。前受金は、改訂された契約に定められた期間中の法人顧客に対する製品の売上代金に充当されます。この前受金の充当予定期間にもとづき、ソニーは2013年6月30日現在、流動負債のその他に7,108百万円、固定負債のその他に28,432百万円を計上しています。ソニーは、Standard & Poor's Financial Services LLC又はMoody's Investor Services, Inc.による格付けの低下（それぞれ“BBB-”未満又は“Baa3”未満）を含む一定の条件に抵触した場合、前受金を一括返済する義務を負っています。

(2) 偶発債務

2013年6月30日現在の通常の事業において提供される保証を含む偶発債務は、最大で87,203百万円です。偶発債務のうち、主要なものは次のとおりです。

ソニーは、米国における音楽出版子会社の第三者投資家が債務不履行となった場合、303百万米ドルを上限として、第三者投資家の未払利息を含めた債務残高を返済することを合意しています。第三者投資家の債務は、第三者投資家が保有するソニーの音楽出版子会社の50%の持分により担保されています。この合意にもとづき債務残高の返済を行う場合、ソニーは第三者投資家が保有する担保資産を承継することができます。2013年6月30日現在、この担保資産の公正価値は303百万米ドルを超えています。

2011年5月、当社の米国子会社であるSony Electronics Inc.は、米国司法省反トラスト局から二次電池事業に関する情報の提供を求める命令を受領しました。当社は、米国司法省、欧州連合及びその他の国の当局が二次電池市場の競争状況を調査していると理解しています。また、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの集団訴訟が、当該製品の直接・間接の購入者により米国その他の地域にて提起されています。しかしながら、これらの手続の段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2011年前半以降、PlayStation®Network、Qriocity™及びSony Online Entertainment LLCのネットワークサービスならびにその他当社子会社のウェブサイトがサイバー攻撃を受けました。これらのサイバー攻撃に関して、2013年8月9日時点で、顧客個人情報又はクレジットカードの不正使用があった旨確認されたとの報告をソニーは受けておりません。しかしながら、サイバー攻撃の一部に関し、ソニーは日本の経済産業省及び金融庁からの報告命令、米国の複数の州の法務長官や米国連邦取引委員会からの公式又は非公式な情報提供要求ならびに米国連邦議会からの情報提供要求など様々なものを含む問い合わせを多くの地域の当局から受けております。さらに、当社及び一部の子会社は、米国その他の地域において多くの集団訴訟の被告になっています。しかしながら、これらの手続の段階に照らし、不利な判決、和解その他の解決により発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2009年10月、当社の米国子会社であるSony Optiarc America Inc.は、米国司法省反トラスト局から光ディスク

ライブ事業に関する情報の提供を求める命令を受領しました。当社は、米国司法省及び欧州連合その他の国の当局が光ディスクドライブの競争状況を調査している、又は調査していたと理解しています。また、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの訴訟（集団訴訟を含む）が、当該製品の直接・間接の購入者により米国その他の地域にて提起されています。しかしながら、これらの手続の段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

当社及び一部の子会社は、これらの他にも複数の訴訟の被告又は政府機関による調査の対象となっています。しかし、ソニーが現在知り得るかぎりの情報にもとづき、それらの訴訟その他の法的手続により生じ得る損害は、現時点においては連結財務諸表に重大な影響を及ぼすものではないと考えています。

9 セグメント情報

以下の報告セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業利益（損失）が最高経営意思決定者によって経営資源の配分の決定及び業績の評価に通常使用されているものです。最高経営意思決定者は、個別の資産情報を使用してセグメント評価を行っていません。ソニーにおける最高経営意思決定者は、社長兼CEOです。

【ビジネスセグメント情報】

売上高及び営業収入：

項目	2012年度 第1四半期連結累計期間	2013年度 第1四半期連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
売上高及び営業収入：		
イメージング・プロダクツ&ソリューション：		
外部顧客に対するもの	193,306	172,497
セグメント間取引	462	1,063
計	193,768	173,560
ゲーム：		
外部顧客に対するもの	82,889	76,957
セグメント間取引	35,092	40,977
計	117,981	117,934
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション：		
外部顧客に対するもの	282,119	388,935
セグメント間取引	3,502	33
計	285,621	388,968
ホームエンタテインメント&サウンド：		
外部顧客に対するもの	251,705	274,114
セグメント間取引	83	1,062
計	251,788	275,176
デバイス：		
外部顧客に対するもの	137,882	147,213
セグメント間取引	79,403	49,027
計	217,285	196,240
映 画：		
外部顧客に対するもの	153,298	158,802
セグメント間取引	89	113
計	153,387	158,915
音 楽：		
外部顧客に対するもの	96,702	109,175
セグメント間取引	2,140	2,784
計	98,842	111,959
金 融：		
外部顧客に対するもの	193,717	251,463
セグメント間取引	778	1,235
計	194,495	252,698
その他：		
外部顧客に対するもの	111,822	118,135
セグメント間取引	12,507	12,448
計	124,329	130,583
全社（共通）及びセグメント間取引消去	△122,313	△93,321
連結合計	1,515,183	1,712,712

ゲーム分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。

デバイス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、イメージング・プロダクツ&ソリューション（以下「IP&S」）分野に対するものです。

その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びゲーム分野に対するものです。

全社（共通）及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

セグメント別損益：

項目	2012年度 第1四半期連結累計期間	2013年度 第1四半期連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
営業利益（損失）：		
イメージング・プロダクツ&ソリューション	12,609	8,075
ゲーム	△3,549	△14,794
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション	△28,139	5,912
ホームエンタテインメント&サウンド	△9,986	3,367
デバイス	15,946	10,846
映画	△4,872	3,742
音楽	7,275	10,771
金融	27,585	45,969
その他	△7,210	△10,822
計	9,659	63,066
全社（共通）及びセグメント間取引消去	△3,384	△26,709
連結営業利益	6,275	36,357
その他の収益	12,329	19,040
その他の費用	△9,191	△9,144
連結税引前利益	9,413	46,253

上記の営業利益（損失）は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益（損失）を加えたものです。

全社（共通）及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用及びその他本社費用が含まれています。また、全社（共通）及びセグメント間取引消去には、Sony Mobile Communications ABの支配権取得時にTelefonaktiebolaget LM Ericssonから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費が含まれています。

一部の組織変更にともない、過年度のその他分野及び全社（共通）及びセグメント間取引消去の営業利益（損失）を当四半期の表示に合わせて修正再表示しています。

ホームエンタテインメント&サウンド（以下「HE&S」）分野のうち、液晶テレビが主要製品として含まれているテレビカテゴリーの、2012年度第1四半期連結累計期間及び2013年度第1四半期連結累計期間における営業利益（損失）は、それぞれ△6,639百万円及び5,207百万円です。分野全体の実績に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されないため、テレビの営業利益（損失）には含まれていません。

下記の表は、I P&S分野、モバイル・プロダクツ&コミュニケーション（以下「MP&C」）分野、HE&S分野及びデバイス分野（以下「各分野」）の製品カテゴリー別の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、各分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

項目	2012年度 第1四半期連結累計期間	2013年度 第1四半期連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
イメージング・プロダクツ&ソリューション		
デジタルイメージング・プロダクツ	129,916	107,758
プロフェッショナル・ソリューション	60,807	60,812
その他	2,583	3,927
計	193,306	172,497
ゲーム	82,889	76,957
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション		
モバイル・コミュニケーション	171,104	285,457
パーソナル・モバイルプロダクツ	109,635	102,216
その他	1,380	1,262
計	282,119	388,935
ホームエンタテインメント&サウンド		
テレビ	157,016	185,579
オーディオ・ビデオ	93,750	87,381
その他	939	1,154
計	251,705	274,114
デバイス		
半導体	69,485	85,257
コンポーネント	68,141	61,432
その他	256	524
計	137,882	147,213
映 画	153,298	158,802
音 楽	96,702	109,175
金 融	193,717	251,463
その他	111,822	118,135
全社（共通）	11,743	15,421
連 結	1,515,183	1,712,712

I P&S分野のうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、ビデオカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。MP&C分野のうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリーには携帯電話、パーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーにはPCなどが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーには家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。デバイス分野のうち、半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。

【地域別情報】

2012年度第1四半期連結累計期間及び2013年度第1四半期連結累計期間における顧客の所在国別に分類した売上高及び営業収入は次のとおりです。

項目	2012年度 第1四半期連結累計期間	2013年度 第1四半期連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
売上高及び営業収入：		
日本	471,511	533,043
米国	242,415	252,542
欧州	293,041	328,204
中国	121,792	123,231
アジア・太平洋地域	191,202	257,410
その他地域	195,222	218,282
計	1,515,183	1,712,712

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な地域は次のとおりです。

- (1) 欧州： イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン
- (2) アジア・太平洋地域： インド、韓国、オセアニア
- (3) その他地域： 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

売上高及び営業収入に関して、欧州、アジア・太平洋地域、その他地域において個別には金額的に重要性のある国はありません。

報告セグメント間及び地域間の取引は、ソニーの経営陣が独立企業間価格であると考えている価格で行っています。

2012年度第1四半期連結累計期間及び2013年度第1四半期連結累計期間において、単一顧客として重要な顧客に対する売上高及び営業収入はありません。

2 【その他】

(1) 配当決議にかかる状況

2013年5月8日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり決議しました。

- 1 期末配当による配当金の総額・・・・・・・・・・12,636百万円
- 2 1株当たりの金額・・・・・・・・・・12.50円
- 3 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2013年6月4日

2012年度に係る期末配当金額は、2012年度有価証券報告書に記載のとおり、既に2012年度の連結財務諸表に反映されています。

(注) 2013年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

(2) 訴訟

2011年5月、当社の米国子会社であるSony Electronics Inc.は、米国司法省反トラスト局から二次電池事業に関する情報の提供を求める命令を受領しました。当社は、米国司法省、欧州連合及びその他の国の当局が二次電池市場の競争状況を調査していると理解しています。また、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの集団訴訟が、当該製品の直接・間接の購入者により米国その他の地域にて提起されています。しかしながら、これらの手続の段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2011年前半以降、PlayStation®Network、Qriocity™及びSony Online Entertainment LLCのネットワークサービスならびにその他当社子会社のウェブサイトがサイバー攻撃を受けました。これらのサイバー攻撃に関して、2013年8月9日時点で、顧客個人情報又はクレジットカードの不正使用があった旨確認されたとの報告をソニーは受けておりません。しかしながら、サイバー攻撃の一部に関し、ソニーは日本の経済産業省及び金融庁からの報告命令、米国の複数の州の法務長官や米国連邦取引委員会からの公式又は非公式な情報提供要求ならびに米国連邦議会からの情報提供要求など様々なものを含む問い合わせを多くの地域の当局から受けております。さらに、当社及び一部の子会社は、米国その他の地域において多くの集団訴訟の被告になっています。しかしながら、これらの手続の段階に照らし、不利な判決、和解その他の解決により発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2009年10月、当社の米国子会社であるSony Optiarc America Inc.は、米国司法省反トラスト局から光ディスクドライブ事業に関する情報の提供を求める命令を受領しました。当社は、米国司法省及び欧州連合その他の国の当局が光ディスクドライブの競争状況を調査している、又は調査していたと理解しています。また、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの訴訟（集団訴訟を含む）が、当該製品の直接・間接の購入者により米国その他の地域にて提起されています。しかしながら、これらの手続の段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

当社及び一部の子会社は、これらの他にも複数の訴訟の被告又は政府機関による調査の対象となっています。しかし、ソニーが現在知り得るかぎりの情報にもとづき、それらの訴訟その他の法的手続により生じ得る損害は、現時点においては連結財務諸表に重大な影響を及ぼすものではないと考えています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年8月9日

ソニー株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 木 村 浩 一 郎
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 岩 尾 健 太 郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニー株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠して、ソニー株式会社及び連結子会社の2013年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年8月9日
【会社名】	ソニー株式会社
【英訳名】	SONY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役 平井 一夫
【最高財務責任者の役職氏名】	代表執行役 加藤 優
【本店の所在の場所】	東京都港区港南1丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の代表執行役の平井 一夫ならびに代表執行役及び最高財務責任者である加藤 優は、当社の2013年度第1四半期（自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

該当事項はありません。